

現状・課題

○ 高齢者の搬送元実績（平成26年度東京都救急搬送実態調査より）

自宅・その他（外出先） 約84%	在宅療養患者 約5%	高齢者施設等 約7%	医療機関 約9%
---------------------	---------------	---------------	-------------

○ 搬送・受入に係る課題

- ◆ 患者の情報把握（既往歴、服薬状況、家族等の緊急連絡先、医療処置の希望など）が困難な場合がある。
- ◆ かかりつけ・協力医療機関が緊急時に対応できない場合がある。（搬送先のうち、かかりつけ・協力医療機関は約39%）

- ◆ 患者は指定二次救急医療機関に集中している。また、指定二次救急医療機関の中でも、救急医療用の病床の充足状況には大きな差がみられる。
- ◆ 救急医療用の病床からの転床・転退院が停滞しやすく、在宅や施設など元の生活に戻れない場合もある。

方向性

【救急医療機関前における対応】

- 在宅療養に関する取組との整合性を図りながら、
- ①救急医療機関とかかりつけ医や関係機関との情報の共有、
 - ②顔の見える関係の構築（円滑な転・退院の視点も含む）
 - ③地域における病状変化時の相談・往診機能の確保、を図る。

【診断・初期治療後による対応】

指定二次救急医療機関と救急告示医療機関等との連携体制を構築し、診断・初期治療後の転院先を確保することにより、地域における新たな救急患者の円滑な受入れを促進する。

本協議会の委員に在宅医療を提供している専門家などを加えた小委員会を設置。現行の救急医療体制の課題を整理した上で、地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療について今後の施策を検討し、次期保健医療計画の改定に反映